(2021.6)
(情報公開文章用)

作成日　2026 年 6 月 25 日
第 6 版作成

2007 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日の間に
当科において膵臓 C（シーティー） T もしくは M（エムアールアイ） R I を受けられた方及びご家族の方へ

―「早期膵癌の画像所見の検討－多機関共同研究－」へのご協力のお願い―

本研究の内容は、研究に参加される方の権利を守るため、研究を実施することの適否について川崎医科大学・同附属病院倫理委員会にて審査され、既に審議を受け、承認を得ています。また、学長と病院長の許可を得ています。

研究責任者　川崎医科大学機能・代謝画像診断学　教授　福倉良彦
研究分担者　川崎医科大学放射線診断学　講師　神吉昭彦
研究分担者　川崎医科大学機能・代謝画像診断学　大学院性　佐藤佑樹
研究分担者　川崎医科大学機能・代謝画像診断学　特任研究員　竹内省吾
研究分担者　川崎医科大学放射線診断学　特任講師　福永健志

１．研究の概要

膵癌は非常に予後の悪い腫瘍ですが、サイズの小さい膵癌の予後は比較的良好です。したがって、膵癌の予後を改善させるためには早期膵癌の診断が鍵となります。本研究は、早期膵癌（＜２ｃｍ）の画像的特徴を明らかにし、有効な診断法を確立することを目的とした多機関で行われる後ろ向き観察研究です。

今回の研究によって、膵癌の適切な治療法の選択とそれによる予後の改善に寄与することが期待されます。

２．研究の方法

1）研究対象者

2007 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日の間に川崎医科大学附属病院および共同研究機関で治療前に CT もしくは MRI 検査が施行され、手術にて２ｃｍ以下の膵癌と診断された方を研究対象とします。

2）研究期間

倫理委員会承認日～2028 年 3 月 31 日

3）研究方法

上記の研究対象期間に当院において治療前に CT もしくは MRI 検査が施行され、手術にて２ｃｍ以下の膵癌と診断された方で、研究者が診療情報をもとに臨床データ（年齢、性別、主訴、生活歴、腫瘍マーカ、病理結果、転帰）と治療前に撮像された CT と MR 画像を選び、画像所見に関する分析を行い、早期膵癌の画像的特徴について調べます。個人情報を含む情報等は研究責任者（福倉良彦）が責任を持って保管致します。

4）使用する情報の種類

臨床情報：年齢、性別、主訴、生活歴、腫瘍マーカ、病理結果、転帰　等

画像：CT、MRI

5）情報の保存

この研究に使用した情報は、研究の中止または論文等の発表から 5 年間、川崎医科大学機能・代謝画像診断学実験室内で保存させていただきます。電子情報の場合はパスワード等で制御されたコンピューターに保存し、その他の情報は施錠可能な保管庫に保存します。

6）研究計画書および個人情報の開示

あなたのご希望があれば、個人情報の保護や研究の独創性の確保に支障がない範囲内で、この研究計画の資料等を閲覧または入手することができますので、お申し出ください。

この研究は氏名、生年月日などのあなたを直ちに特定できるデータをわからない形にして、学会や論文で発表しますので、ご了解ください。

この研究にご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。また、あなたの情報が研究に使用されることについて、あなたもしくは代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、2025 年 12 月 31 日までの間に、下記の連絡先までお申し出ください。この場合も診療など病院サービスにおいて患者さんに不利益が生じることはありません。

＜問い合わせ・連絡先＞

川崎医科大学附属病院　放射線科（画像診断）
氏名：福倉良彦
電話：086-462-1111　内線 25502（平日：9 時 00 分～16 時 30 分）
ファックス：086-464-1123
Email：roentgen@med.kawasaki-m.ac.jp

＜研究組織＞

研究代表機関名　川崎医科大学
研究代表責任者　川崎医科大学　　機能・代謝画像診断学　教授　　福倉良彦
共同研究機関
札幌医科大学　　放射線診断学　教授　　畠中正光
信州大学　　画像医学　教授　　藤永康成
近畿大学　　放射線診断学　助教　　浦瀬篤史
大分大学　　放射線医学　教授　　浅山良樹
順天堂大学　　放射線診断学　准教授　　佐野勝廣
浜松医科大学　　放射線診断学　准教授　　尾崎公美
神戸大学　　放射線医学　准教授　　祖父江慶太郎
金沢大学　　放射線科学　講師　　井上 大
岐阜大学　　放射線科　講師　　野田佳史
九州大学　　臨床放射線科学　教授　　石神康生
鹿児島大学　　放射線診断学　特任助教　　恵島史貴
富山大学附属病院　　放射線部　助教　　鳴戸規人

３．資金と利益相反

この研究は、公的研究費（科学研究費）と学内研究費を用いて行われる予定です。

研究をするために必要な資金をスポンサー（製薬会社等）から提供してもらうことにより、その結果の判断に利害が発生し、結果の判断にひずみが起こりかねない状態を利益相反状態といいます。

本研究に関する利益相反の有無および内容について、川崎医科大学利益相反委員会に申告し、適正に管理されています。